

地域計画

策定年月日	令和7年3月18日
更新年月日	--- (-)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	宮代町 (114421)
地域名 (地域内農業集落名)	宮東・中島地区 ※ほ場整備エリア内 (中須、若宮、内野、柚の木、松の木)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	52.1 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	52.1 ha
② 田の面積	49.0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	3.1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	5.9 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	19.0 ha
(参考)区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における75才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

令和3年度に実施した農業者意向調査のアンケート調査結果で、今後の経営動向に関し、「将来の耕作の意向」に関する設問の回答で、規模縮小や現状維持を希望する農家が混在しているほか、6割以上の人が「誰かに耕作してもらうこと」を希望しており、規模拡大を希望する農家は数人となっている。また、農家の高齢化が加速度的に進んでいる中で、耕作農家が保有する多くの農業機械が耐用年数を迎えつつあり、農業機械・設備の更新時期をきっかけとして経営規模縮小や離農が顕著になることが懸念され、このままでは後継者・担い手(耕作者)不足も重なって、将来は農地の遊休化・耕作放棄地化が相当量増加することが予想される。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

米をめぐる状況が目まぐるしく変化する中、今後も本地区における米生産をいかに利用集積等によって担い手に集約して規模拡大化を図り生産コストを削減していくかが課題となる。本地区では来年度から圃場整備事業が着工するため、圃場の大区画化や耕作しやすい環境整備を行っていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
埼玉型ほ場整備事業により整備が行われる農地について担い手へ集積・集約化を図る。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	40 %	将来の目標とする集積率	76.8 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
埼玉型ほ場整備事業を実施し、より効率的な営農を行えるよう区画の大規模化を行う。また、農地中間管理機構を活用し、農地の集積・集約化を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農用地利用については、集落内の担い手農業者に集約することを優先し、併せて集落外の認定農業者である法人に集積を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方法
埼玉型ほ場整備事業に併せて農地中間管理機構を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
令和7年度から埼玉型ほ場整備事業による工事に着手する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地区内における若手農業者の確保・育成を行い、栽培技術や農業用機械購入等の補助などの支援を行う。また併せて地域内外から多様な経営体の発掘を継続していく。担い手や耕作者が専業で生活できるようにするため及び幅広い層に農業をやってみたいと思ってもらえるような税制の優遇などを国・県と連携しながら検討していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
特になし。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)									
☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等					
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☒ ⑩その他					
【選択した上記の取組内容】									
・担い手の営農や農業を担う者の利用状況などを考慮し、区域内の営農の拠点となるような農業用施設の設置を進める。									
・生産したものを安定的に販売できるよう、販路の拡大を進める。									

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	担い手A	水稻	13.3 ha	0 ha	水稻	15.2 ha	0 ha	A	
認農	担い手B	水稻	4.8 ha	0 ha	水稻	7.7 ha	0 ha	B	
認農	担い手C	水稻	0 ha	2.9 ha	水稻	17.1 ha	0 ha	C	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	3経営体		18.1 ha	2.9 ha		40 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。